



第2回新幹線バリアフリー対策検討会の模様

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
ディアダックビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
http://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

第2回新幹線のバリアフリー対策検討会 新たなバリアフリー対策最終とりまとめを合意

8月28日(金)、国土交通省内会議室において、第2回新幹線のバリアフリー対策検討会(以下、「検討会」という。)が赤羽一嘉国土交通大臣出席のもと、JR全社と日身連を含め4つの障害者団体が参加したなかで開催されました。日身連からは荻津和良理事(日身連組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会委員長)が阿部会長代理として出席しました。

新幹線のバリアフリー対策については、日身連をはじめとする障害者団体と鉄道事業者、国の三者によって令和元年12月23日に設置された検討

会で検討を開始して以降、ソフト・ハード対策検討ワーキンググループや車椅子用フリースペース検証のための実証実験での協議検討が行われてきました。今回の検討会において、最終のとりまとめとして「新幹線の新たなバリアフリー対策について、真の共生社会の象徴として」が、三者間で合意されました。

主な内容としては、これまで乗車が難しかったストレッチャー型車椅子のスペースの確保や総席数に応じたスペース(新型N700S(※1)1編成7席、ミニ新幹線(※2)1編成4席)いずれも多目的室含む)の確保や、ワゴン等の通行や開閉ドア等の課題の改善策も実現します。

赤羽大臣の挨拶では、今回のとりまとめで、誰もが当たり前に快適な旅を楽しむことができる世界最高水準のバリアフリー環境を有する高速鉄道は、共生社会の象徴となるべきものとの見解が示されました。

荻津理事は、障害者団体の意見・提案を真摯に受止め反映されたことに感謝を述べるとともに、この対策を一過性のものとするのではなく、残されている課題改善検討を含め、三者間での継続した連携体制の必要性を求めました。

また、特急や急行列車等地方部への波及と心のバリアフリーに対する国民的な障害理解への一層のステップとして共生社会の実現に近づくことに期待し

ているとの発言がありました。

今回の取りまとめについては、新幹線に関する整備ガイドラインに反映され、基準改正となる予定です。なお、最終とりまとめは国土交通省の関連サイトで公開されています。(左QRコードからご覧いただけます。)



新幹線車両内の車椅子フリースペース (実証実験の様様)

※1 東海道新幹線の新型車両

※2 新幹線規格の線路を新設することなく、既存の在来線軌道を改軌して運行される新幹線の通称。山形新幹線・秋田新幹線など。

